



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベルク

コード番号 9974

URL <https://www.belc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 上田 英雄

(TEL) 049-287-0111

四半期報告書提出予定日 平成30年7月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日~平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	54,408	6.2	2,125	△2.5	2,240	△3.4	1,524	△5.1
30年2月期第1四半期	51,216	8.1	2,179	△5.0	2,319	△1.6	1,606	16.2

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 1,530百万円(△4.9%) 30年2月期第1四半期 1,609百万円(15.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	73.06	—
30年2月期第1四半期	76.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	108,708	59,192	54.5
30年2月期	106,599	58,413	54.8

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 59,192百万円 30年2月期 58,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	32.00	—	36.00	68.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日~平成31年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,525	4.3	9,811	3.0	10,250	2.9	6,896	0.5	330.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	20,867,800株	30年2月期	20,867,800株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	872株	30年2月期	872株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	20,866,928株	30年2月期1Q	20,866,998株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響等、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向が依然として続く中、業種・業態を越えた競争の激化及び困難な状況が続く人材確保等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会の人々により充実した生活を提供すべく、「Better Quality & Lower Price」を掲げ、おいしく鮮度の良い商品の販売、価格訴求及びお客さまに支持され信頼される店舗づくりを推進いたしました。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりであります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促、チラシ価格の強化及びネット販促により、お客さまの来店動機を高め、生活催事に合わせた売場づくり、品切れの削減及び接客レベルの向上を引き続き行うことにより、固定客化を図る取り組みを実施いたしました。また、移動スーパーの展開により、高齢者等に対する買物支援の取り組みを行いました。

平成30年4月には前連結会計年度における売上高が2,000億円を超え、お客さまからの永年のご愛顧に感謝し、「売上2,000億円達成記念セール」を実施いたしました。

商品政策におきましては、より良い産地からの商品調達、直輸入商品の開発を行うことにより、品質の良い商品をお求めやすい価格にてご提供いたしました。また、平成30年3月より新たなブランド、「くらしにベルク kurabelc(クラベルク)」を立ち上げ、毎日の暮らしにうれしい商品をお求めやすい価格にて順次発売いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤にLSP(作業割当システム)の定着化、適正な人員配置、省力器具の活用による効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。また、さらなる商品力強化、サービスレベル向上を図るため、各種研修プログラムの充実を行い、従業員教育の強化に取り組みました。

店舗投資におきましては、平成30年5月埼玉県大里郡寄居町に「フォルテ寄居店」を新規出店し、平成30年5月末現在の店舗数は107店舗となりました。また、競争力の強化及び標準化の推進のため、既存店3店舗の改装を実施し、惣菜及び簡便商品の拡充、快適なお買物空間を提供するための設備の更新、生産性向上を目的にセミセルフレジ導入等を推進いたしました。

物流体制におきましては、自社物流の強みを活かし、商品を産地やメーカーから大量一括調達することにより配送効率を高め、商品の価格強化、品質の安定化を目指しました。また、店舗作業に合わせた配送体制の見直しを引き続き行い、店舗運営の効率化に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益(売上高及び営業収入)が54,408百万円(前年同期比106.2%)、営業利益が2,125百万円(前年同期比97.5%)、経常利益が2,240百万円(前年同期比96.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,524百万円(前年同期比94.9%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,108百万円増加し108,708百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し14,150百万円となりました。この主な要因は、流動資産そのほか1,126百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,189百万円増加し94,558百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が841百万円及び土地が379百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,329百万円増加し49,515百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,718百万円増加し27,882百万円となりました。この主な要因は、買掛金が1,567百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ389百万円減少し21,632百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が681百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ778百万円増加し59,192百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が773百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきましては、平成30年4月11日に公表しております業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,891	4,378
売掛金	791	1,091
商品及び製品	6,104	6,174
原材料及び貯蔵品	117	135
繰延税金資産	642	812
その他	2,683	1,556
流動資産合計	14,231	14,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,352	46,194
土地	29,589	29,969
その他(純額)	5,774	6,396
有形固定資産合計	80,717	82,560
無形固定資産	1,143	1,188
投資その他の資産		
繰延税金資産	805	819
差入保証金	7,278	7,395
その他	2,428	2,601
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	10,506	10,809
固定資産合計	92,368	94,558
資産合計	106,599	108,708

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,974	13,542
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	4,696	4,668
リース債務	1,237	1,279
未払法人税等	1,796	946
賞与引当金	848	1,481
役員賞与引当金	80	19
ポイント引当金	322	326
その他	4,408	4,818
流動負債合計	26,163	27,882
固定負債		
長期借入金	12,130	11,449
リース債務	2,808	2,823
役員退職慰労引当金	183	189
退職給付に係る負債	138	126
預り保証金	3,787	4,017
資産除去債務	2,260	2,321
その他	712	705
固定負債合計	22,022	21,632
負債合計	48,186	49,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	50,486	51,259
自己株式	△1	△1
株主資本合計	58,500	59,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	29
退職給付に係る調整累計額	△117	△110
その他の包括利益累計額合計	△87	△81
純資産合計	58,413	59,192
負債純資産合計	106,599	108,708

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	50,516	53,696
売上原価	37,972	40,306
売上総利益	12,543	13,390
営業収入	700	712
営業原価	225	242
営業総利益	13,019	13,859
販売費及び一般管理費	10,839	11,734
営業利益	2,179	2,125
営業外収益		
受取利息	7	8
受取事務手数料	95	96
債務勘定整理益	1	3
その他	67	40
営業外収益合計	172	149
営業外費用		
支払利息	32	32
その他	1	2
営業外費用合計	33	34
経常利益	2,319	2,240
特別損失		
固定資産除却損	10	38
特別損失合計	10	38
税金等調整前四半期純利益	2,308	2,201
法人税、住民税及び事業税	856	864
法人税等調整額	△154	△187
法人税等合計	701	677
四半期純利益	1,606	1,524
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,606	1,524



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	1,606	1,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△1
退職給付に係る調整額	8	6
その他の包括利益合計	3	5
四半期包括利益	1,609	1,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,609	1,530
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。